

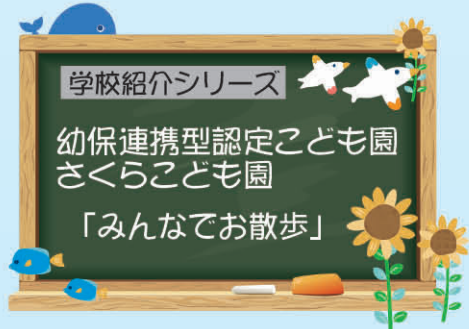
議会だより

No.237

2025.8.1

発行 茨城町議会
編集 議会広報委員会

茨城町ホームページ <https://www.town.ibaraki.lg.jp/>



主な 内容

6 月定例会開催

6月定例会のあらまし		P 2～4
令和7年度補正予算		P 4
一般質問		P 5～8
議員活動報告・お知らせ		P 8～10

「GIGAスクール環境整備費」 「文化的施設整備費」等を含む 税条例の一部改正、財産の取得など

一般会計補正予算、 26議案を承認・可決

令和7年
第2回定例会
6/5～6/13

承認・可決された議案

令和7年第2回定例会は、6月5日から13日までの9日間の会期で開かれました。
5日は、町長より、条例の一部改正、補正予算などを含む22議案について提案理由の説明がありました。
9日は、一般質問が行われ、6人の議員が登壇し、町政全般にわたり質問がなされました。その後、議案22件、請願1件をそれぞれ所管の常任委員会に付託しました。

13日の最終日には、各常任委員会委員長より付託された案件の審査結果の報告があり、採決の結果、全議案を賛成多数で、原案のとおり承認・可決、請願1件を継続審査としました。
続いて、町長より提出された追加議案4件について審議が行われ、うち3議案を原案のとおり可決、1議案を原案のとおり同意し、全日程を終了しました。

議案第31号
専決処分の承認を求めることについて
(茨城町税条例の一部を改正する条例について)

- ・ 地方税法等の一部改正に伴う改正
- ・ 二輪車の車両区分の見直し（軽自動車税種別割）など所要の規定を整備
- ・ 施行期日 令和7年4月1日

【全員賛成】

議案第32号
専決処分の承認を求めることについて
(茨城町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について)

- ・ 低所得者に係る課税の軽減措置の対象を拡大
- ・ 課税限度額の見直し
- ・ 施行期日 令和7年4月1日

【賛成多数】

国民健康保険税の課税限度額を、基礎分1万円、後期高齢者支援金分2万円、計3万円引き上げました。	
基礎分	改正後 66万円
後期高齢者支援金	26万円
介護分	17万円
合計	109万円

議案第32号 反対討論
国民健康保険の賦課上限の引き上げは現役世代の保険税引き上げにつながりかねず、課税限度額の見直しに同意できない。

が123万円以下であるものに限る。で控除対象扶養親族に該当しないものを有する場合には、その居住者のその年分の総所得金額等から所定の額を控除

議案第34号
茨城町税条例の一部を改正する条例について

- ・ 地方税法等の一部改正に伴う改正
- ・ 特定親族特別控除の創設に伴い、所要の規定を整備
- ・ 施行期日 令和8年1月1日

親族等金額合計	控除額 (住民税)
58万円超	45万円
95万円以下	
95万円超	41万円
100万円以下	
100万円超	31万円
105万円以下	
105万円超	21万円
110万円以下	
110万円超	11万円
115万円以下	
115万円超	6万円
120万円以下	
120万円超	3万円
123万円以下	

※特定親族特別控除とは：
居住者が生計を一にする年齢19歳以上23歳未満の親族等（その居住者の配偶者及び青色事業専従者等を除くものとし、合計所得金額

議案第34号 反対討論
加熱式たばこの課税方式について、増税分が防衛費として使われることに反対する。

- ・ 加熱式たばこへの課税方式について、紙巻たばこの不均衡を解消するため、加熱式たばこの重量によって紙巻たばこの本数に換算する方式に見直すなど所要の規定を整備
- ・ 施行期日 令和8年4月1日

【賛成多数】

議案第35号
R6茨城町立光明中学校校舎LED改修工事の請負契約の締結について

- ・ 契約の目的 R6茨城町立光明中学校校舎LED改修工事
- ・ 契約の方法 一般競争入札
- ・ 契約金額 5687万円

【全員賛成】

議案第36号
財産の取得について

- ・ R7茨城町新たな文化的施設フルコンサートランドピアノ購入
- ・ 契約の方法 指名競争入札
- ・ 契約金額 2226万2361円

【全員賛成】

議案第37号から議案第50号
財産の取得について（追認）

- 庁内LAN用パーソナルコンピュータ更新事業
・ 契約の方法 指名競争入札
・ 契約金額 1657万5840円
- 庁内LAN用パーソナルコンピュータ更新事業
・ 契約の方法 指名競争入札
・ 契約金額 782万7840円
- 庁内LAN用パーソナルコンピュータ更新事業
・ 契約の方法 指名競争入札
・ 契約金額 822万3600円
- 令和2年10月30日
・ 庁内LAN用パーソナルコンピュータ更新事業
・ 契約の方法 指名競争入札
・ 契約金額 2319万2400円
- ・ 契約日 令和2年11月12日

○ 令和6年度庁内LAN用パソコン更新事業（R6・R11）

- ・ 契約の方法 指名競争入札
- ・ 契約金額 2657万8200円
- ・ 契約日 令和6年9月18日
- 教育行政ネットワーク更新事業
・ 契約の方法 随意契約
- ・ 契約金額 1493万6400円
- ・ 契約日 平成28年6月14日
- 電話交換機等賃貸借
・ 契約の方法 随意契約
- ・ 契約金額 1134万円
- ・ 契約日 平成29年12月13日
- 令和元年度行政系ネットワーク機器更新事業
・ 契約の方法 随意契約
- ・ 契約金額 2993万7600円
- ・ 契約日 令和元年9月5日
- 令和2年度行政系管理用サーバ更新事業
・ 契約の方法 随意契約
- ・ 契約金額 2838万円
- ・ 契約日 令和2年10月29日
- 令和3年度教育行政系ネットワークシステム機器更新事業
・ 契約の方法 随意契約
- ・ 契約金額 2217万6千円
- ・ 契約日 令和3年6月16日
- 令和3年度情報セキュリティ強化対策事業（インターネット系）
・ 契約の方法 随意契約
- ・ 契約金額 2343万円
- ・ 契約日 令和3年10月27日

※議案第37号から議案第50号財産の取得（追認）について：

譲渡特約付賃貸借契約により、契約期間満了後に町に無償譲渡され、取得する財産について、地方自治法等の規定（予定価格700万円以上の財産の取得）による議会の議決を経ずに取得したため、追認の議決を求めたもの。

議案第53号
茨城町特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

- ・ 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部改正に伴う改正
- ・ 選挙に係る特別職非常勤職員の報酬額の改正

【全員賛成】

一般質問

町政を問う！

【答】 国では、近年、全国的に、相続登記されない「所有者不明土地」が増加し、社会問題となつていてることを受け、不動産登記法を改正した。改正により不動産の相続人は、相続したことを知った日から3年以内に、相続登記を行う必要がある、義務化前に相続したことを知っていた不動産においても、令和9年3月末までに相続登記を行わなければならない。また、正当な理由なく義務に違反した場合、10万円以下の過料が科される可能性がある。

本町の相続登記が行われていない土地は、本年4月末現在で約8800筆、面積は約9・61km²、

【問】 令和6年4月1日より、不動産登記法が改正され、相続登記が義務化されたが、本町において現在、相続登記をされていない土地は、どれくらいあるのか。また、本町の取り組みについて、伺う。

相続登記の義務化について



寺門 早苗 議員



池や沼地を除いた本町全体の8・3%となつていてる。

不動産の相続登記を行わないままでは、権利関係が複雑となることや、不動産をすぐに売却できない、公共事業による用地買収が円滑に行えないなど、様々な問題が発生することが考えられる。このことから、本町では、死亡に伴う手続きにあわせて、相続登記の義務化について案内を行うとともに、相続登記が完了するまでの間、不動産を現に所有する方の届け出を提出していただき、相続人の把握に努めている。

引き続き、本町としては、適正な課税の観点からも、相続登記の義務化について、窓口や町ホームページ、広報紙において広く周知し、「所有者不明土地」増加の抑制に取り組んでいく。



出典：法務省民事局

【答】 これまで小中学校の大規模改修工事等に併せ、和式から洋式への交換等、トイレの環境整備を行ってきた。現在、小中学校校舎、体育館等のトイレの大便器は、289台で、洋式は188台、うち暖房便座が42台、設置割合は約22%となつていてる。

学校施設は、令和2年度に策定した「茨城町教育施設等長寿命化計画」に基づき、学校施設環境改善交付金制度を最大限活用しながら、整備・改修を行っており、トイレ施設の整備も当該計画に位置付けられている。

近年、学校施設の快適性や安全

【問】 児童生徒が日常的に使用する施設である学校トイレの改善は、教育環境の質を左右する重要な課題のひとつであることから、暖房便座の設置状況、国の学校施設環境改善交付金を活用したストレスのない学校トイレの環境整備について、伺う。

小中学校トイレの環境整備について



岩松 律子 議員



性が求められる中、暖房便座の設置等、トイレの機能向上は教育環境を整える上で、重要な取組と認識している。

本町小中学校における暖房便座の設置は、学校施設環境改善交付金の要件等を踏まえた上で、和式トイレの洋式化を含め、他の教育施設・設備の長寿命化計画との調整を図りながら、検討していく。

本町では、学校再編等に伴う小中学校の大規模改修工事を始め、本定例会で更新に係る補正予算を上程している。児童生徒用タブレット端末の整備、校舎・体育館LED改修工事、熱中症予防のためのスポットクーラーの購入等、教育環境の向上を図るために様々な施策を講じてきた。

今後も学校施設整備に関する情報収集を行い、地域住民や保護者の皆様からのご意見等を参考にしながら、児童生徒が安心して学び、成長することができるよう、教育環境の充実に努めていく。

一般質問とは

町政の執行状況や将来の方針などについて、政策の提言や質問をすることです。

※QRコードから各議員の質問をYouTube動画で視聴できます。

※一般質問の掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

人事案件

議案第56号
茨城町教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて

・議会は茨城町教育委員会の委員の任命に同意しました。

氏名 坂場 克身（海老沢）
任期 令和7年6月22日から
令和11年6月21日

【全員賛成】

審査未了となつたもの

請願第1号
「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願

請願第2号
所得税法第56条の見直しを求める意見書に関する請願

継続審査となつたもの

請願
・陳情の審査
継続審査となつたもの

【全員賛成】

議案第54号
茨城町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の特例に関する条例の制定について

補正予算

補正予算は、当初予算に組み込むことができなかったもの、その後必要が生じた事項で早急な予算措置が必要なものについて計上しています。

一般会計では、歳入は国庫支出金及び繰入金などを増額、歳出は総務費及び教育費などの増額により、2億4,364万4千円を追加し、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ155億2,764万4千円としました。

また、後期高齢者医療保険特別会計では、歳入は諸収入を増額し、歳出は総務費の増額により、125万円を追加し、補正後の予算総額は、5億4,979万4千円としました。

承認・可決された令和7年度補正予算

議案第33号	専決処分の承認を求めることについて 〔令和7年度茨城町一般会計補正予算（第1号）〕	【全員賛成】
議案第51号	令和7年度茨城町一般会計補正予算（第2号）	【全員賛成】
議案第52号	令和7年度茨城町後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第1号）	【全員賛成】
議案第55号	令和7年度茨城町一般会計補正予算（第3号）	【全員賛成】

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	152億8,400万円	2億4,364万4千円	155億2,764万4千円
後期高齢者医療保険特別会計	5億4,854万4千円	125万円	5億4,979万4千円

一般会計補正予算の主な内容

■文化的施設整備費 （太陽光発電設備等設置工事等を増額）	5,946万円
■カーボンニュートラル推進事業費 （デジタルサイネージ構築業務委託を増額）	998万2千円
■GIGAスクール環境整備事業費 （タブレット購入費等の増額）	1億6,378万9千円

問 厳しい財政状況の中で、栃木県茂木町で行っているような、町の負担を軽減できる民間との協働による子育て支援や移住者支援を目的とした住宅整備計画及び支援制度について、伺うとともに、調査検討を要望する。

答 町営住宅については、現在、入居者数が減少し、今後もこの傾向が続くと、従来の社会福祉の増進への寄与を目的とした公営住宅の必要数は縮小の検討も必要になってくる。

一方で、子育て支援や移住促進を目的とした住宅整備は、移住や定住の促進に資する、新たな事業形態であると認識している。

子育て支援と移住者支援については、人口減少対策の喫緊の課題であり、「ファーストバースデイ事業」や「小学校入学祝い品支給事業」、「移住者新築住宅等取得補助金」、「結婚新生活支援補助金」など様々な支援制度がある。

このように、子育て支援、移住者支援には力を入れているが、子育て支援や移住者支援を目的とした住宅整備計画は、民間事業者との協働による事業形態とすることで、費用対効果の高い事業になることも期待されることから、人口減少対策の一環として、今後、先進自治体の取組事例の調査を行うなど、検討していく。

問 昨年度から中学校に設置し、本年度は両校とも、昨年と同程度の常時4人から7人の生徒が利用している。校内フリースクールとして使用している教室は、ソファやパーテーションを活用し、生徒が利用しやすい環境づくりに努めており、本年度から青葉中学校に専属支援員を配置するなど、支援体制の強化を図っている。

答 校内フリースクールは、令和6年度から中学校に設置し、本年度は両校とも、昨年と同程度の常時4人から7人の生徒が利用している。校内フリースクールとして使用している教室は、ソファやパーテーションを活用し、生徒が利用しやすい環境づくりに努めており、本年度から青葉中学校に専属支援員を配置するなど、支援体制の強化を図っている。

中学校に校内フリースクールを導入し一年が経過したが、集団を苦手とする生徒の居場所の一つとなっており、令和6年度は前年度

子どもたちの健やかな成長のために



つくだ けいこ 議員



と比べ不登校生徒が減少するなど、導入効果が得られている。

このことから、引き続き、校内フリースクールの環境整備を進めながら、不登校生徒の社会的自立に向けた支援を行うとともに、職員研修の充実や町教育支援センター「とんぼの広場」との連携強化により、不登校生徒の解消や未然防止に向けた取組を進めていく。

小学校への校内フリースクールの導入については、中学校の校内フリースクール導入効果の検証を行うとともに、不登校児童及び保護者との相談体制の充実を図りながら、小学校における今後の不登校対策の在り方を検討していく。

町民の健康を守るために

問 これからの季節さらなる熱中症対策が必要だが、熱中症予防対策について、伺う。

答 夏季に向けて熱中症への警戒を促すため、町ホームページ等により熱中症予防の情報を発信するとともに、毎年、広報紙に熱中症予防に必要な行動や熱中症警戒アラートについて掲載している。

また、熱中症の対処法について、保健師等による地区での講話や健康教室を通じての啓発活動、茨城

問 茨城県警の統計資料によると、令和6年中の犯罪認知件数は329件。人口千人あたりの犯罪率は県内ワースト2位となっている。

近年増加している犯罪の追跡には、街頭防犯カメラは大きな効果があるといわれているが、犯罪発生時の早期解決に向けて、犯罪抑止のために設置されている街頭防犯カメラの設置状況、設置後の活用方法と成果、今後の街頭防犯カメラを増設する計画について、伺う。

答 平成30年度に警察と協議の上、「茨城町防犯カメラ設置事業実施計画」を策定し、令和6年度までに、奥谷交差点や鳥羽田交差点など、主要道路、14か所の交差点に、街頭防犯カメラを1台ずつ設置し、犯罪抑止に努めてきた。

設置後の活用方法と成果については、街頭防犯カメラを設置する



にあたり、「茨城町街頭防犯カメラの設置及び運用要綱」を制定し、記録された画像の情報漏洩や不当な使用がないよう、適正な設置及び運用に努めている。

記録された画像は、捜査機関などからの照会に基づき、令和4年度は10件、令和5年度は6件、令和6年度は10件の情報提供を行い、犯罪や事故の捜査などに活用され、解決の一助になっているものと考えている。

今後の街頭防犯カメラを増設する計画については、防犯カメラの犯罪抑止力や捜査情報としての有効性については認識しているところであるが、現在、既設の街頭防犯カメラの効果検証を進めているところであり、今後増設の必要性や効果的な設置方法などについて調査研究する必要があることから、検討課題とさせていただきたい。

本町としては、防犯対策強化のため、警察や関係団体と連携を密にし、防犯パトロールなどの地域巡回や、防災行政無線、SNS等による防犯意識の啓発活動に引き続き取り組んでいく。

防犯対策について



まさみち 議員



問 町営住宅は昭和41年から49年まで23棟を建設した。建物が老朽化し入居率も下がっているが、町営住宅の現在の入居状況及び現在の維持管理の内容と課題は。

答 町営住宅の入居状況は、本年5月末現在、4団地2住宅の合計21棟、250戸のうち入居戸数は181戸で、入居率は約72%となっている。

現在までの維持管理の内容と課題は、町営住宅のライフサイクルコストの縮減を目的として、平成21年度に「茨城町公営住宅等長寿命化計画」を策定し、計画的に修繕・改善を実施しながら維持管理を行い、近年は外壁の修繕やバリアフリー化等の改善工事を行ってきた。

このような取組を進める中、町営住宅の管理運営においては、直近10年間で入居率が3割弱低下しているため、将来的な需要見通しを見極めながら、効率的・効果的な管理運営を行っていくことが課題であると考えている。

本町における住宅整備について



ねがき としお 議員



問 少子高齢化による人口減少に歯止めがかからない状況で、世帯の少人数化も進行している。本町における住宅ストックの更新時期を迎え、今後の管理運営方針とオール電化など高齢化等に対応した新規事業計画について、伺う。

答 「茨城町公営住宅等長寿命化計画」を平成29年3月に改訂した際に実施した入居者の意向調査で老朽化した住まいの環境改善を望む声がある反面、建て替えにより家賃が上がることを懸念する意見もあった。このため、住居に困窮する住民に対し、安価に住宅を提供するセーフティネットとしての本来の役割を第一に、建て替えよりもリフォームを優先し、外部改修工事等や高齢者・障がい者等への配慮として、浴室・トイレへの手摺の設置などを進めてきた。

今後も計画に基づき、定期点検や日常点検などにより状況把握を行い、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等を図る修繕等を実施し、町営住宅のライフサイクルコスト縮減を図っていく。

また、将来的な需要を見極め、施設の更新、用途廃止を含めて、適宜、計画を見直しながら管理運営していく。

なお、オール電化など、高齢化等に対応した新たな事業計画については、建物の状況や入居者のニーズの把握に努めながら、改善の必要性・効果なども踏まえ、検討していく。

総務・経済建設常任委員会

研修報告

工業化と環境問題への取り組みに関する先進事例地視察

総務・経済建設常任委員会（大場 八千代 委員長）は、5月19日から5月23日までの5日間で、ベトナム社会主義共和国ハノイ市及びその周辺工業団地の視察を行いました。

ベトナムは現在、GDP（国内総生産）成長率は約7%と目覚ましい経済成長を果たしている東南アジアの国です。

ベトナムの近年の経済成長は製造業が大きくけん引しており、その要因の一つとして、住友商事とベトナムの合併企業によって整備されたタンロン工業団地の存在が挙げられます。

タンロン工業団地には、パナソニック（株）やTOTO（株）をはじめとした数多くの日本企業が進出しており、近隣に労働者用のマンションやスーパーマーケットが整備されている等、工業団地周辺との一体的な開発が行われていました。また、十分とは言えない国の電力網に対する安定した電力供給と気候変動への取り組みを目的として、工場施設の屋根を利用した大規模な太陽光発電設備の導入を推進しているとのことでした。

本委員会では、今回の訪問を通じて得られた知見を、本町の暮らし・にぎわい創出、工業団地の企業誘致や再生可能エネルギー利用の推進に資する施策提言に生かしてまいります。



教育民生常任委員会

研修報告

北淡震災記念公園と大阪・関西万博への視察研修

教育民生常任委員会（関 俊治 委員長）は、5月20日から5月22日までの3日間、兵庫県淡路島にある北淡震災記念公園と大阪府夢洲にて開催中の大阪・関西万博の視察を行いました。

北淡震災記念公園は、阪神・淡路大震災の記録を残し、後世に伝えるために建設されたテーマパークで、室内保存された断層やVRを利用した地震の揺れ体験をし、過去を忘れない気持ちと、当時の想いを伝えていく努力の大切さを再認識しました。

また、大阪・関西万博は、「いのち輝く 未来社会の デザイン」をメインテーマとして開催され、多様な参加者が主体となって、いのちや教育・健康の未来について、理想としたい社会を共に創り上げることを目指す取組の発表や展示があり、デザイン・観光・イベント・飲食など、様々な方の協力が盛況の礎となっています。特に、万博のサブテーマのひとつである「いのちをつなぐ」に関する展示物や体験などは、私たちの「未来」に対して、真剣に考える契機になり、先を見据えた情報収集や、多面的な考え・発想を持って行動をしなければならないものであります。

本委員会では、今回の研修を通じて得た経験を生かし、本町におけるいのちや教育・健康等、持続可能な社会づくりの形成に向けて、施策提言を行ってまいります。



【問】 令和3年9月に「茨城町きらりキューピット結婚支援センター」を設置し、本年4月末日現在、159名の会員が結婚に向けて活動をしている。支援センターには専任の相談員1名を配置し、会員の様々な悩みに対し、相談に応じるとともに、出会いの場を提供するため、お見合いや婚活イベントなどを実施している。

【答】 また、婚活を支援する「茨城町きらりキューピット隊」の6名のボランティア隊員にも、結婚を希望する方へ支援センターの案内や、婚活イベントの周知などについてご協力いただいている。支援センターの開設以来、これまでに170組のお見合いを行うとともに、婚活イベントを9回開

【問】 少子化が進んでいる中、その対策として取り組んでいる茨城町きらりキューピット結婚支援センターの現状とこれからの施策について、伺う。

婚活事業について



えびさわ だし 議員 海老澤 忠



催し、98組のカップルが誕生、17組が結婚に至っている。

結婚された夫婦の支援策として、支援センターの会員同士で結婚し、町内に定住された夫婦には結婚祝金を支給。昨年度から実施している「茨城町結婚新生活支援補助金」制度では、結婚し、町内で新婚生活をスタートする夫婦で、一定の要件を満たす場合に、住宅取得費用等の一部を支援している。

その他、本年度は、「いばらき県央地域連携中核都市圏」の9市町村で連携した婚活事業により、本町を会場としたイベントを実施する予定となっている。

今後も、結婚を希望する方々が理想の相手と出会い、茨城町で新たな生活を始め、幸せな家庭を築けるよう、「いばらき出会いサポートセンター」や「マリッジサポーター県央地域活動協議会」等の関係機関と情報共有を密にするとともに、「茨城町きらりキューピット結婚支援センター」による婚活事業の充実を図っていく。



婚活セミナーの様子

新たな文化的施設に関する調査特別委員会

特別委員会 報告

新たな文化的施設に関する調査特別委員会（澤 秀雄 委員長）は、6月11日、「茨城町文化交流会館」の建築工事の進捗を確認するため、第2回目の委員会を開催しました。

委員会では、担当部長及び課長より、全体工程、全体スケジュール、施工平面図及び採用した工法について説明があり、委員からは、設置する予定の太陽光発電設備の発電容量や近年の物価高騰による影響等に関して質問や意見、提言等がありました。

本委員会では、今後も引き続き、事業の進捗状況を調査・確認しながら、必要に応じて、協議を行ってまいります。



※一般質問の掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。



研修報告

ハラスメント研修を開催

茨城町議会（山西 正樹 議長）は、6月6日、今般の地方議会議員や首長のハラスメントに関する報道が相次ぎ、ハラスメントを根絶しようと防止条例を定める地方議会が増えていることを踏まえ、ハラスメントに関する正しい知識やハラスメント防止条例に関する知見を培うため、町議会議員と町部長級職員に対し研修を行いました。

研修は、講師に（株）メンタル・リンク 代表取締役社長 宮本 剛志 氏を招き、議員活動に生かすために、ハラスメントに対する理解やコミュニケーションの取り方、注意点等の他、法令や自治体での条例の現状について、認識を高めました。

今後は、本町でのハラスメント防止条例制定に関する調査・研究をしてまいります。



令和7年 第3回議会定例会のお知らせ

令和7年9月4日（木）開会を予定しております。

◆会期日程・一般質問の内容等、詳細につきましては、町ホームページにて、ご案内いたします。

本会議を
ライブ配信で！

議員出席状況

6月定例会（委員会を除く）

6月5日 全員出席
9日 全員出席
13日 全員出席

傍聴者数

6月定例会 22名
傍聴ありがとうございました。

広報委員会

委員長 岩松 律子
副委員長 堀江 誠
委員 海老澤 正道
〃 寺門 早苗
〃 佃 敬子
〃 高安 将能

最後まで議会だよりをお読みいただきありがとうございます。
読みやすく、親しみやすい紙面づくりを心がけてまいります。
町民の皆様のご意見をお寄せください。

【ご連絡先】

茨城町議会事務局

電話 029-240-7193（直通）

FAX 029-303-7713

メールアドレス

i-gikai@town.ibaraki.lg.jp